

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,184,581	流動負債	5,439,007
現金・預金	5,072,926	預り金	5,319,523
預託金	6,500,041	顧客からの預り金	5,044,824
顧客分別金信託	6,500,000	その他の預り金	274,698
その他の預託金	41	トレーディング商品	-
トレーディング商品	320	商品有価証券等	-
商品有価証券等	-	デリバティブ取引	-
デリバティブ取引	320	未払金	6,253
約定見返勘定	516,539	未払費用	64,022
前払費用	1,765	未払法人税等	10,697
未収入金	1,430	賞与引当金	36,798
未収収益	76,908	リース債務	1,713
未収還付法人税等	14,649	固定負債	9,629
固定資産	68,373	退職給付引当金	1,927
有形固定資産	39,517	役員退職慰労引当金	4,000
建物	16,559	長期リース債務	3,701
器具備品	17,340	特別法上の準備金	674
その他固定資産	5,617	金融商品取引責任準備金	674
無形固定資産	11,641	負債合計	5,449,310
ソフトウェア	11,641	(純資産の部)	
投資その他の資産	17,214	株主資本	6,803,643
長期差入保証金	24	資本金	3,000,000
長期前払費用	20	利益剰余金	3,803,643
繰延税金資産	17,169	その他利益剰余金	3,803,643
		繰越利益剰余金	3,803,643
		純資産合計	6,803,643
資産合計	12,252,954	負債及び純資産合計	12,252,954

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位 千円)

科 目	金	額
営業収益		2,486,345
受 入 手 数 料	761,670	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,724,497	
金 融 収 益	177	
金融費用		138
純営業収益		2,486,207
販売費・一般管理費		1,691,920
取 引 関 係 費	673,214	
人 件 費	530,029	
不 動 産 関 係 費	41,345	
事 務 費	325,806	
減 価 償 却 費	18,374	
租 税 公 課	73,057	
そ の 他	30,092	
営業利益		794,286
営業外収益		183
営業外費用		34
経常利益		794,435
特別利益		-
特別損失		14
固定資産除却損	0	
金融商品取引責任準備金繰入	14	
税引前当期純利益		794,421
法人税、住民税及び事業税		235,711
法人税等調整額		11,988
当期純利益		546,721

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位 千円)

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,000,000	3,256,922	3,256,922	6,256,922	6,256,922
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	546,721	546,721	546,721	546,721
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	546,721	546,721	546,721	546,721
当期末残高	3,000,000	3,803,643	3,803,643	6,803,643	6,803,643

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物……… 耐用年数(15～20年)に基づく定額法により減価償却しております。

器具備品……… 耐用年数(4～15年)に基づく定率法で減価償却しております。

リース資産……… リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより準備金を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託手数料

委託手数料において、当社は顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点(一時点)で収益を認識しております。

(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料において、当社は有価証券の引受会社等との契約に基づき、募集・売出しに係るサービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、募集等の申し込みが完了した時点で充足されることから、募集等申込日等の当該業務の完了時点(一時点)で収益を認識しております。

(3) その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料であります。投資信託の代行手数料において、当社は投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は信託財産の純資産総額等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当計算書類に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,188 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
(1) 金銭債権	
現金・預金	3,217,219 千円
未収収益	2 千円
(2) 金銭債務	
未払費用	33,502 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業収益	13 千円
金融費用	138 千円
販売費・一般管理費	1,034,181 千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数	
普通株式	60,000 株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳	
未払事業税	2,306 千円
減価償却超過額	93 千円
賞与引当金	11,223 千円
その他	4,972 千円
繰延税金資産小計	18,594 千円
評価性引当額	△ 1,425 千円
繰延税金資産合計	17,169 千円

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
預り金は主に顧客から預かっている金銭の残高であり、金融商品取引法の定めに基づいて、顧客分別金として信託銀行に預託の上、分別管理しております。
預託金は主に当該顧客分別金に係る預託によるものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

現金・預金、預託金、約定見返勘定、預り金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから注記を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社群馬銀行	被所有 直接 100%	金融商品仲介、 不動産の賃借、 出向者の受入、 銀行取引	仲介手数料 紹介手数料	524,604	未払費用	33,502
				不動産賃借料	17,016		
				出向負担金	469,496		
				送金等手数料	23,049		

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 仲介・紹介手数料は各々一定の料率を定めたくえ決定しております。
- ② 不動産賃借料は「賃貸借契約書」に基づき決定しております。
- ③ 受入出向者負担金は「覚書」の定めに基づき決定しております。
- ④ 取引は、当社と関係を有しない他の当事者と同等の取引条件によっております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 113,394円06銭
1株当たりの当期純利益 9,112円01銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。